



2023年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年1月30日

上場会社名 シンプレクス・ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4373 URL <https://www.simplex.holdings/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金子 英樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 江野澤 慶亮 TEL 03-3539-7370
 四半期報告書提出予定日 2023年1月30日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	25,808	10.9	5,367	4.2	5,254	4.6	3,544	5.2	3,544	5.2	3,559	△7.8
2022年3月期第3四半期	23,262	12.2	5,150	41.2	5,022	43.1	3,369	45.5	3,369	45.1	3,861	61.2

	基本的1株当たり 四半期利益（注）	希薄化後1株当たり 四半期利益（注）
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	63.49	59.56
2022年3月期第3四半期	68.56	57.98

※EBITDA :2023年3月期第3四半期 6,108百万円 (3.8%)
 :2022年3月期第3四半期 5,885百万円 (33.3%)

<当社は、経営上の重要な指標としてEBITDAを用いております。>

(注) 当社は、2021年6月24日開催の取締役会決議により、2021年7月10日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、2022年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり四半期利益、希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	70,619	39,825	39,825	56.4	708.10
2022年3月期	66,934	37,294	37,294	55.7	671.83

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	23.00	23.00
2023年3月期	—	0.00	—		
2023年3月期（予想）				25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,700	10.2	6,777	6.5	6,610	6.8	4,586	9.1	4,586	9.1	80.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	56,243,000株	2022年3月期	55,511,550株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	113株	2022年3月期	113株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	55,815,113株	2022年3月期3Q	49,143,299株

(注) 当社は、2021年6月24日開催の取締役会決議により、2021年7月10日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、2022年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）に記載している通期の基本的1株当たり当期利益は、新株予約権の行使により、期中平均株式数が2022年3月期の期末発行済株式数（自己株式を除く）から1,744,282株増加すると仮定して算定しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) キャッシュ・フローの状況に関する説明	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は、

売上収益	25,808百万円	(前年同四半期比 10.9%増)
営業利益	5,367百万円	(前年同四半期比 4.2%増)
税引前四半期利益	5,254百万円	(前年同四半期比 4.6%増)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	3,544百万円	(前年同四半期比 5.2%増)

となりました。

なお、営業利益に減価償却費及び償却費、識別可能資産償却費を加えた、ビジネスが生み出したキャッシュ・フローを示すEBITDAは、6,108百万円(前年同四半期5,885百万円、前年同四半期比3.8%増)となりました。

※営業利益＝売上総利益－識別可能資産償却費－販売費及び一般管理費－研究開発費＋その他の収益－その他の費用
EBITDA＝営業利益＋減価償却費及び償却費＋識別可能資産償却費

当第3四半期連結累計期間の業績において特記すべき事項は以下のとおりであります。

① 売上収益は、主にシステムインテグレーションの売上が好調に推移したこと及び戦略/DXコンサルティングの新規案件獲得により、25,808百万円(前年同四半期23,262百万円、前年同四半期比10.9%増)と、会計期間、累計期間ともに過去最高の第3四半期となりました。

売上総利益は10,685百万円(前年同四半期10,034百万円、前年同四半期比6.5%増)と、前年同四半期を上回りましたが、売上総利益率は、主に前第1四半期にエンジニアの稼働が過度に高まり、一時的に利益率が上昇した影響がなくなったことにより41.4%(前年同四半期43.1%)と、前年同四半期を下回りました。

販売費及び一般管理費は、採用戦略の一層の強化等により、4,023百万円(前年同四半期3,865百万円、前年同四半期比4.1%増)と、前年同四半期より増加しました。研究開発費は1,076百万円(前年同四半期866百万円、前年同四半期比24.3%増)と、前年同四半期より増加しました。

また、識別可能資産償却費に前年同四半期と同額の335百万円、その他の収益に148百万円、その他の費用に33百万円を計上しています。

この結果、営業利益は5,367百万円(前年同四半期5,150百万円、前年同四半期比4.2%増)、売上収益営業利益率は20.8%(前年同四半期22.1%)となり、金融収益14百万円、金融費用127百万円を計上して、税引前四半期利益は5,254百万円(前年同四半期5,022百万円、前年同四半期比4.6%増)となりました。

法人所得税費用は1,710百万円(前年同四半期1,652百万円)となり、親会社の所有者に帰属する四半期利益は3,544百万円(前年同四半期3,369百万円、前年同四半期比5.2%増)となりました。

② サービス形態別では、戦略/DXコンサルティングの売上収益は1,487百万円(前年同四半期708百万円)、売上総利益率は49.1%(前年同四半期42.5%)と、ともに前年同四半期を大きく上回りました。

システムインテグレーションの売上収益は16,075百万円(前年同四半期14,790百万円)と前年同四半期を上回りましたが、売上総利益率は42.1%(前年同四半期43.3%)と、前年同四半期を下回りました。

運用サービスの売上収益は8,240百万円(前年同四半期7,739百万円)と前年同四半期を上回りましたが、売上総利益率は38.7%(前年同四半期42.6%)と、前年同四半期を下回りました。

また、当社グループは、通常の営業活動の結果を示していると考えられない非経常的な費用項目の影響を除外することで、投資家が当社グループの業績評価を行い、当社グループの企業価値についての純粋な成長を把握する上で有用な情報を提供することを目的として、IFRSにより規定された財務指標以外に、以下の調整後営業利益、調整後EBITDA、調整後親会社の所有者に帰属する四半期（当期）利益及び調整後基本的1株当たり四半期（当期）利益を重要な経営指標と位置付けております。

<調整後営業利益、調整後EBITDAの調整表>

(単位：百万円)

決算期	2022年3月期 前第3四半期連結累計期間 (実績)	2023年3月期 第3四半期連結累計期間 (実績)	2023年3月期 (予想)
営業利益	5,150	5,367	6,777
(調整額)			
+上場関連費用(注)	157	—	—
調整後営業利益	5,308	5,367	6,777
(調整額)			
+減価償却費及び償却費	400	406	501
+識別可能資産償却費	335	335	446
調整後EBITDA	6,042	6,108	7,725

<調整後親会社の所有者に帰属する四半期（当期）利益、調整後基本的1株当たり四半期（当期）利益の調整表>

(単位：百万円)

決算期	2022年3月期 前第3四半期連結累計期間 (実績)	2023年3月期 第3四半期連結累計期間 (実績)	2023年3月期 (予想)
親会社の所有者に帰属する 四半期（当期）利益	3,369	3,544	4,586
(調整額)			
+上場関連費用(注)	157	—	—
調整項目の税金調整額	△48	—	—
調整後親会社の所有者に帰 属する四半期（当期）利益	3,478	3,544	4,586
調整後基本的1株当たり四 半期（当期）利益	70円78銭	63円49銭	80円10銭

(注) 上場関連費用の内訳は、上場に係る弁護士費用、上場準備に係るアドバイザー費用、上場審査に係る費用、英文目録見書監査費用等及び監査法人に対する報酬等の上場に関連する一時的な費用であります。

なお、2023年3月期の連結業績予想に非経常的な費用の発生は見込んでおりません。

(参考情報)

売上収益のサービス形態別の概況

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)			
	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	利益率 (%)	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	利益率 (%)	増減 (百万円)
戦略/DXコンサル ティング	708	3.0	42.5	1,487	5.8	49.1	779
システムインテグ レーション	14,790	63.6	43.3	16,075	62.3	42.1	1,285
運用サービス	7,739	33.3	42.6	8,240	31.9	38.7	501
その他	26	0.1	100.0	6	0.0	100.0	△20
合計	23,262	100.0	43.1	25,808	100.0	41.4	2,545

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、70,619百万円（対前連結会計年度末比3,685百万円増加）となりました。これは主に、合理的なオプション期間の見積り調整等により使用権資産が3,528百万円増加した他、営業債権及びその他の債権が1,699百万円、その他の金融資産が609百万円増加した一方で、賞与、法人所得税の支払等により現金及び現金同等物が2,129百万円減少したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、30,794百万円（対前連結会計年度末比1,154百万円増加）となりました。これは主に、使用権資産の増加に伴いリース負債が3,508百万円増加した一方で、法人所得税の支払等により未払法人所得税等が740百万円、賞与の支払等により引当金が722百万円、返済により借入金が532百万円減少したことによるものです。

(資本)

当第3四半期連結会計期間末における資本合計は39,825百万円（対前連結会計年度末比2,531百万円増加）となり、親会社所有者帰属持分比率は56.4%（前連結会計年度末は55.7%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は11,836百万円（対前年同四半期末比735百万円増加）となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、1,512百万円の資金取得（前年同四半期3,870百万円の資金取得）となりました。これは主に、税引前四半期利益5,254百万円の計上、使用権資産償却費1,036百万円によるキャッシュ・フローの増加と、法人所得税の支払2,676百万円、営業債権及びその他の債権の増加1,699百万円、賞与の支払等による引当金の減少722百万円によるキャッシュ・フローの減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、972百万円の資金使用（前年同四半期257百万円の資金使用）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出600百万円、オフィス増床に伴う有形固定資産の取得等による支出215百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、2,678百万円の資金使用（前年同四半期583百万円の資金使用）となりました。これは主に、配当金の支払いによる支出1,277百万円と、リース負債の支払による支出1,062百万円、長期借入金の返済による支出570百万円によるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年4月28日に公表した連結業績予想に変更はございません。引き続き経営戦略の着実な実行により、公表数値の達成を目指してまいります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	13,966	11,836
営業債権及びその他の債権	5,743	7,442
棚卸資産	8	4
その他の流動資産	913	1,364
流動資産合計	20,630	20,646
非流動資産		
有形固定資産	1,325	1,080
使用権資産	2,660	6,188
のれん	36,476	36,476
無形資産	1,158	866
その他の金融資産	3,466	4,074
繰延税金資産	910	971
その他の非流動資産	309	318
非流動資産合計	46,304	49,973
資産合計	66,934	70,619
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	2,278	2,286
借入金	1,140	1,140
リース負債	1,407	1,411
その他の金融負債	1	25
未払法人所得税等	1,485	745
引当金	2,921	2,199
その他の流動負債	1,014	622
流動負債合計	10,246	8,428
非流動負債		
借入金	17,947	17,416
リース負債	1,182	4,686
引当金	264	264
非流動負債合計	19,394	22,366
負債合計	29,640	30,794
資本		
資本金	814	930
資本剰余金	26,622	26,785
利益剰余金	9,431	11,699
自己株式	△0	△0
その他の資本の構成要素	427	413
親会社の所有者に帰属する持分合計	37,294	39,825
資本合計	37,294	39,825
負債及び資本合計	66,934	70,619

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上収益	23,262	25,808
売上原価	△13,228	△15,122
売上総利益	10,034	10,685
識別可能資産償却費	△335	△335
販売費及び一般管理費	△3,865	△4,023
研究開発費	△866	△1,076
その他の収益	211	148
その他の費用	△29	△33
営業利益	5,150	5,367
金融収益	7	14
金融費用	△136	△127
税引前四半期利益	5,022	5,254
法人所得税費用	△1,652	△1,710
四半期利益	3,369	3,544
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	3,369	3,544
非支配持分	0	—
四半期利益	3,369	3,544
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	68.56	63.49
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	57.98	59.56

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期利益	3,369	3,544
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	489	6
純損益に振り替えられることのない項目合計	489	6
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	2	9
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	2	9
税引後その他の包括利益	491	15
四半期包括利益	3,861	3,559
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	3,860	3,559
非支配持分	0	—
四半期包括利益	3,861	3,559

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2021年4月1日残高	285	25,833	5,227	-	560	8
四半期利益	-	-	3,369	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	-	2
四半期包括利益合計	-	-	3,369	-	-	2
新株予約権の行使	461	606	-	-	△145	-
自己株式の取得	-	-	-	△0	-	-
子会社持分の追加取得による増減	-	-	-	-	-	-
株式報酬取引	-	-	-	-	48	-
所有者との取引額合計	461	606	-	△0	△97	-
2021年12月31日残高	746	26,439	8,596	△0	462	11

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	合計
	その他の資本の構成要素		合計		
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計			
2021年4月1日残高	△456	112	31,457	5	31,462
四半期利益	-	-	3,369	0	3,369
その他の包括利益	489	491	491	-	491
四半期包括利益合計	489	491	3,860	0	3,861
新株予約権の行使	-	△145	922	-	922
自己株式の取得	-	-	△0	-	△0
子会社持分の追加取得による増減	-	-	-	△5	△5
株式報酬取引	-	48	48	-	48
所有者との取引額合計	-	△97	970	△5	965
2021年12月31日残高	33	506	36,287	-	36,287

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の 構成要素
					新株予約権
2022年4月1日残高	814	26,622	9,431	△0	360
四半期利益	-	-	3,544	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	-
四半期包括利益合計	-	-	3,544	-	-
新株予約権の行使 及び失効	116	162	-	-	△46
配当金	-	-	△1,277	-	-
株式報酬取引	-	-	-	-	18
所有者との取引額合計	116	162	△1,277	-	△29
2022年12月31日残高	930	26,785	11,699	△0	332

	親会社の所有者に帰属する持分			
	その他の資本の構成要素			合計
	在外営業活動体 の換算差額	その他の包括利益 を通じて公正価値で 測定する金融資産	合計	
2022年4月1日残高	16	50	427	37,294
四半期利益	-	-	-	3,544
その他の包括利益	9	6	15	15
四半期包括利益合計	9	6	15	3,559
新株予約権の行使 及び失効	-	-	△46	231
配当金	-	-	-	△1,277
株式報酬取引	-	-	18	18
所有者との取引額合計	-	-	△29	△1,028
2022年12月31日残高	25	56	413	39,825

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	5,022	5,254
減価償却費及び償却費	400	406
識別可能資産償却費	335	335
使用権資産償却費	901	1,036
金融収益	△7	△14
金融費用	136	127
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△222	△1,699
棚卸資産の増減額 (△は増加)	5	4
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	173	8
引当金の増減額 (△は減少)	△156	△722
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△526	△451
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△377	△392
その他	288	36
小計	5,971	3,927
利息及び配当金の受取額	7	14
利息の支払額	△66	△61
法人所得税等の支払額	△2,041	△2,676
法人所得税等の還付額	—	307
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,870	1,512
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△69	△215
無形資産の取得による支出	△2	△158
投資有価証券の取得による支出	—	△600
敷金及び保証金の差入による支出	△186	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△257	△972
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△570	△570
リース負債の支払による支出	△930	△1,062
新株予約権の行使による収入	922	231
子会社持分の追加取得による支出	△5	—
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	—	△1,277
財務活動によるキャッシュ・フロー	△583	△2,678
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,030	△2,138
現金及び現金同等物の期首残高	8,068	13,966
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	9
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,102	11,836

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの主な事業内容は、顧客企業のビジネスの成功に貢献するシステムの提案、構築、運用保守に係るITソリューションの提供であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは単一となっております。

(2) サービス形態別の売上収益及び売上総利益に関する情報

サービス形態別には、戦略/DXコンサルティング、システムインテグレーション、運用サービスがあり、売上収益、売上総利益は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	サービス形態				その他	合計
	戦略/DXコンサルティング	システムインテグレーション	運用サービス	計		
売上収益	708	14,790	7,739	23,237	26	23,262
売上総利益	301	6,409	3,299	10,009	26	10,034

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	サービス形態				その他	合計
	戦略/DXコンサルティング	システムインテグレーション	運用サービス	計		
売上収益	1,487	16,075	8,240	25,802	6	25,808
売上総利益	730	6,762	3,188	10,680	6	10,685

※システムインテグレーションには、システム・エンジニアリング・サービス等が含まれています。

運用サービスには、運用・保守、共同利用型サービスの他、ライセンス等が含まれています。

その他は、主としてハードウェア・ミドルウェアなどの物品販売であります。